

村の若い女性 10人のみ

定住促進、古民家も活用

「首都圏」の一角をなす北関東も人口減は人ごとではない。民間の有識者組織である日本創成会議の推計によると、茨城、栃木、群馬3県

の全104市町村のうち44市町村は「消滅の可能性がある」という。迫り来る危機を自治体や企業、地域住民はどう乗り越えるのか。

2040年、村には若年女性が僅か10人。群馬県高崎市からローカル線の上信電鉄とバスを乗り継いで1時間余りのところに、その村がある。人口約2200人の同県南牧村。創成会議が「消滅可能性自治体」の根拠にしているのが、出生を主に担う若年女性(20

39歳)の減少率。南牧村はその減少率が全国約1700市町村の中で最大だった。典型的な中山間地。コンビニエンスストアや大

型スーパーはなく、医師も常駐していない。村は保育料や学校給食費を免除するなど、子育て支援に力を入れてきたが、「抜本対策にはなっていない」(企画情報課)の現状だ。

茨城県北部の大子町も消滅可能性自治体の一つ。観光名所「袋田の滝」や温泉はあるものの、大きな雇用の受け皿はな

く、「若年層の流出は避けられない」(町幹部)。子育て世帯向けの住宅補助などを拡充しているが、効果は未知数だ。

茨城県北部の大子町も消滅可能性自治体の一つ。観光名所「袋田の滝」や温泉はあるものの、大きな雇用の受け皿はな

く、「若年層の流出は避けられない」(町幹部)。子育て世帯向けの住宅補助などを拡充しているが、効果は未知数だ。

茨城県北部の大子町も消滅可能性自治体の一つ。観光名所「袋田の滝」や温泉はあるものの、大きな雇用の受け皿はな

く、「若年層の流出は避けられない」(町幹部)。子育て世帯向けの住宅補助などを拡充しているが、効果は未知数だ。

茨城県北部の大子町も消滅可能性自治体の一つ。観光名所「袋田の滝」や温泉はあるものの、大きな雇用の受け皿はな

く、「若年層の流出は避けられない」(町幹部)。子育て世帯向けの住宅補助などを拡充しているが、効果は未知数だ。

茨城県北部の大子町も消滅可能性自治体の一つ。観光名所「袋田の滝」や温泉はあるものの、大きな雇用の受け皿はな

人口減

危機を越えろ ①

3県の44市町村が「消滅の可能性」(注)日本創成会議の推計

	若年女性人口(人)		減少率 (%)	
	2010年	40年		
茨城県 (18市町村)	市町村			
	大子町	1335	366	72.6
	城里町	2045	674	67.0
	河内町	897	304	66.1
	常陸太田市	4849	1731	64.3
稲敷市	4455	1636	63.3	
栃木県 (6市町)	那珂川町	1604	460	71.3
	塩谷町	1174	354	69.8
	茂木町	1293	412	68.2
	那須烏山市	2794	1006	64.0
	日光市	8831	3721	57.9
群馬県 (20市町村)	南牧村	99	10	89.9
	神流町	92	13	85.5
	下仁田町	547	89	83.7
	片品村	355	86	75.8
	嬬恋村	861	261	69.7

(注)推計人口の小数点以下を省略したため、減少率が一致しない場合がある



市町村と、3県で最も多い群馬県は中山間地を中心に市町村合併が進まなかった。「南牧村も近隣自治体との合併話が進んだこともあったが、最終的にまとまらなかった」と同村に住む60歳代男性は打ち明ける。

茨城県北部の大子町も消滅可能性自治体の一つ。観光名所「袋田の滝」や温泉はあるものの、大きな雇用の受け皿はな

く、「若年層の流出は避けられない」(町幹部)。子育て世帯向けの住宅補助などを拡充しているが、効果は未知数だ。

住民の定住促進は今や、自治体共通の課題。群馬県桐生市は市外の人が市情報課。

群馬県南牧村は商店が集まる中心街も人が少ない

「趣のある古民家は適切に修繕すれば、買手も現れる」(鈴木健規社長)。同市内にある築90年の民家は建物だけで約500万円の値が付き、土地を含めた売却予定額は約1700万円だ。山村暮らしの魅力をいかに訴求するか。そこに地域の消滅危機を回避するヒントが隠れている。

「東京駅まで最短70分。座ってコーヒーを飲みながら、今日のスケジュールを確認を」。栃木県那須塩原市は市内に停車する東北新幹線に着目し、転入してきた新幹線通勤者

に月額で最大1万円を補助している。今年4月に始め、利用者はまだ2人や、自治体にとどまるが、「少しでも制度を知ってもらいたい。JR大宮駅などでもPRしている」(市企画情報課)。

群馬県南牧村は商店が集まる中心街も人が少ない

内に住宅を購入して転入すると、最大200万円を補助する。市は「知る限りでは、破格の金額」(建築住宅課)と大盤振舞いを認める。7月に募集を始め、少額補助も含め10件強の給付が決まった。

「通勤1万円補助」

民間企業も空き家の活用に乗り出した。那須塩原市の不動産会社、UDホームは4月、全国規模の古民家流通サイトを立ち上げた。

風情豊かな空き家も人を呼び込む手段になり得る。居住可能な空き家の情報をホームページなどで紹介し、購入者や賃貸人を募る「空き家バンク」だ。この試みは茨城県笠間市や栃木県那須烏山市で実施しているほか、同県大田原市も導入を検討中だ。